

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK内外経済・金融動向
No. 2022-4

(2022. 12. 7)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

23年インバウンド消費の展望

～中国などからの訪日客回復を前提とすれば19年水準を26%上回る試算～

視点

コロナ禍で低迷の続いていたインバウンド消費によりやく回復の兆しが見え始めてきた。22年入り後、入国制限の段階的な緩和が続いており、訪日外客数が徐々に戻ってきているためである。本稿では、日本のインバウンド消費が今後どのように回復していくのかについて、国別に見た訪日外客数の動向や、為替の変動などを踏まえて品目別、都道府県別に展望した。

要旨

- コロナ禍で低迷していた訪日外客数は、22年3月から始まった入国制限の緩和を受けて少しずつ戻ってきており、これに合わせる形でインバウンド消費も先行き回復が見込まれる。
- 直近22年10月の訪日外客数はコロナ前の2割程度の水準であり、国別では韓国やベトナム、欧米諸国の回復率が高くなっている。一方、中国や台湾などの回復率は低く、コロナ感染症に対する出国制限の差が回復率の差として現れている。
- もっとも、インバウンド消費は訪日外客数の動きに加えて為替相場の動向からも影響を受ける。コロナ禍でどの国も「円安・自国通貨高」が大きく進んでおり、結果として1人あたりの旅行支出も大幅に増加すると見込まれる。
- こうした点を考慮して、23年のインバウンド消費を試算すると訪日外客数の戻りが限られる「客数未回復ケース」では、韓国や米国からの旅行者が主導する形で1.2兆円程度まで回復すると見込まれる。一方、訪日外客数が19年水準まで戻る「客数回復ケース」では、中国人客の復活などによってインバウンド消費は6兆円近くまで回復するとみられる。
- さらに、品目別に23年のインバウンド消費を試算すると、客数未回復ケースでは宿泊費や飲食費、交通費、娯楽サービス費の回復が目立つのに対し、客数回復ケースでは買物代が大幅に増加する結果となり、中国からの訪日外客数の影響などで対照的な動きとなっている。
- 都道府県別に試算してみると、客数未回復ケースでは中国地方や九州地方での回復が進む一方、客数回復ケースでは東北地方や四国地方の回復がより進む結果となった。先行きインバウンド消費は客数未回復ケースから客数回復ケースへ徐々に移っていくと想定され、都道府県によってそれぞれ回復パスに違いが生じることは認識しておく必要がある。
- インバウンド消費の回復遅れが見込まれる都道府県や、品目を取り扱う企業ではまず国内観光客の需要取込みに注力していくことが求められる。他方、コロナ禍で大幅に円安が進んだことから、1人あたり旅行支出の増加が予想される。訪日外客数の本格回復に備え、より付加価値の高い商品やサービスを提供する準備を整えておく必要がある。

キーワード インバウンド消費、コロナ、円安、1人あたり旅行支出、国別、品目別、都道府県別

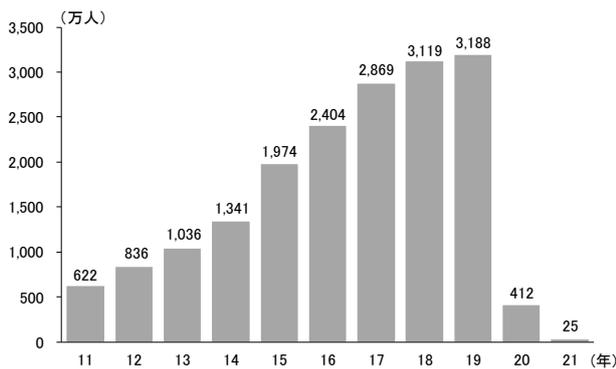
目次

1. 回復の兆しが見え始めたインバウンド消費
2. インバウンド消費の23年試算
 - (1) 訪日外客数の回復率と23年試算
 - (2) 円安考慮後の23年インバウンド消費
 - (3) 23年インバウンド消費の品目別試算
 - (4) 23年インバウンド消費の都道府県別試算
3. 本格回復に備えて付加価値の高い商品・サービスの準備が必要

1. 回復の兆しが見え始めたインバウンド消費

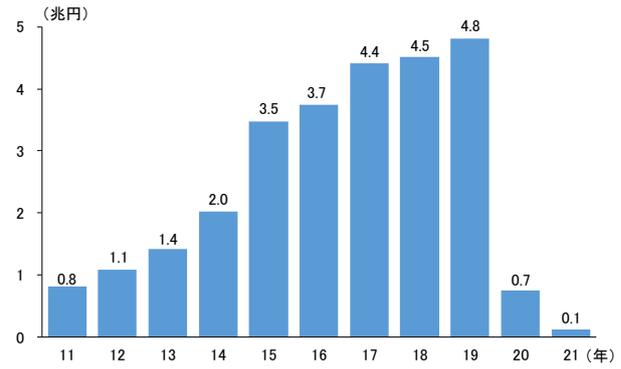
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、インバウンド消費（訪日外国人消費）は一時消滅した。コロナ前の19年に3,188万人まで達していた訪日外客数は、20年に412万人、21年には25万人と激減している（図表1）。そして、訪日外客数の急減に合わせる形でインバウンド消費も19年の4.8兆円から、20年には0.7兆円、21年には0.1兆円と急減している（図表2）。旅行や宿泊、運送、飲食・土産物関連といった観光業は深刻な影響を2年以上の長きに渡って受け続けてきた。

(図表1) 訪日外客数(暦年)



(備考) 日本政府観光局(JNTO)資料より作成

(図表2) インバウンド消費(暦年)



(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

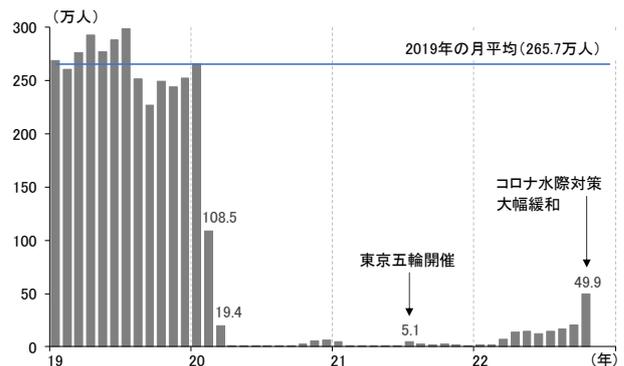
しかし、22年に入ってこうした状況に少しずつ変化が出てきている。まず、3月に日本到着時の隔離義務が緩和され、在外邦人の一時帰国が増加した（図表3）。その後も、1日あたりの入国者数上限の引き上げや、ツアー客の受入れ再開などが段階的に進められ、10月11日からは個人旅行解禁や短期滞在者のビザ免除措置再開、入国者数の上限撤廃といった大幅緩和が実施に移されている。かかる状況下、訪日外客数も少しずつ戻ってきており、直近22年10月は49.9万人とコロナ直後の20年2月（108.5万人）の半分近くの水準まで回復している（図表4）。コロナ前の19年月平均（265.7万人）との開きは依然大きいものの、今後も入国制限の緩和が進んでいくと予想されることから、インバウンド消費も持直しの動きを強めていくことになると考えられる。

(図表3) 入国制限緩和の流れ

22年3月	・日本到着時の隔離義務を緩和
22年4月	・1日あたりの入国者数上限を7000人から1万人に
22年6月	・添乗員付きのツアー客限定で受入れ再開 ・入国者数上限も2万人に
22年9月	・添乗員を伴わないツアーの受入れを再開 ・入国者数上限を5万人に
22年10月	・個人旅行解禁 ・短期滞在者のビザ免除再開 ・入国者数の上限撤廃 (ワクチン接種証明書か陰性証明の提示は必要)

(備考) 各種資料より作成

(図表4) 訪日外客数(月次)



(備考) 日本政府観光局(JNTO)資料より作成

2. インバウンド消費の23年試算

では、こうした入国制限の緩和によって、インバウンド消費は今後どのような形で回復を遂げていくのであろうか。ここでは訪日外客数の戻り具合や為替動向を国別にみることで、インバウンド消費の先行きを品目別・都道府県別に展望してみた。

(1) 訪日外客数の回復率と23年試算

まず、入国制限の大幅緩和が行われた直近22年10月の訪日外客数の動きを国別に細かく見ていく。同月は全体で49.9万人の訪日外国人が日本を訪れており、なかでも韓国(12.3万人)からの客数が最も多く、これに米国(5.3万人)、香港(3.6万人)、台湾(3.5万人)が続いている(図表5の②)。コロナ前の19年10月は中国(60.6万人)、台湾(39.9万人)、韓国(19.4万人)、香港(17.8万人)の順に訪日外客数が多かったことから、足元ではとりわけ中国からの客数回復の遅れ(2.2万人)が目立つ(①)。同国では、感染封じ込めを狙うゼロコロナ政策が行われており、出入国が厳しく制限されていることが大きく影響しているとみられる。

次に19年10月と比べた22年10月の訪日外客数の回復率をみると、全体で21.3%となっている(③)。このうち最も訪日外客数の多い韓国の回復率は63.4%と、単月で3分の2近くの客数が戻ってきている計算となる。同国では、出国規制や帰国時のPCR検査義務が撤廃されており、これが回復の一因と考えられる¹。この韓国を上回る勢いで回復しているのがベトナム(66.3%)であり、他にもインド(43.3%)やインドネシア(32.7%)も高めの回復率となっている。日本はこれらのアジアの国から技能実習生を数多く受け入れており、こうした人々が入国制限の緩和を受けて日本へ戻ってきていることが回復に寄与しているとみられる。また、米国(35.6%)やドイツ(34.4%)、イタリア(30.7%)といった欧米諸国の回復率も相対的に高い。これらの国では他国に先行してコロナとの共存が図られ、出国規制の緩和が進んでいることが回復を後押ししていると言えよう。他方、回復率が際立って低いのが中国(3.6%)と台湾(8.8%)である。中国では先述のゼロコロナ政策が強い影響を与え、台湾では政府が日本の渡航警戒

¹ 19年7月以降の日韓関係悪化により、韓国では訪日旅行を控える動きが強まり訪日外客数も減少傾向にあった。このため、同時期と比べた22年10月の回復率は高めの水準になっている可能性がある。

レベルを「渡航の是非検討等」としていることが訪日外客数の回復を妨げているとみられ、コロナ感染症に対する出国規制の差が回復率の差として現れている。

なお、19年の訪日外客数(④)に22年10月の回復率(③)を掛け合わせたものを23年の訪日外客数(客数未回復ケース、⑥)とすると、751.8万人と試算される²。国別にみると、韓国(シェア:46.9%)が19年時(同18.7%)からシェアを28.3ポイントも高め、全体の半数近くを占めることになることから、当面は同国が訪日外客数回復のけん引役を担うと思われる(⑧)。一方、大きくシェアを落とすのが中国(シェア差:▲23.0ポイント)と台湾(同▲10.1ポイント)である。訪日外客数がコロナ前の水準を回復するためには、両国からの客数回復が必要不可欠であり、今後いつどのような形で出国制限が緩和されていくのか要注目である。

(図表5) 訪日外客数の回復率と23年試算(国別)

	①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧
	訪日 外客数 (19年10月)	訪日 外客数 (22年10月)	回復率	訪日 外客数 (19年)	シェア	23年試算 訪日 外客数 【客数未回復】	シェア	シェア差	
	(万人)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(ポイント)	
			②÷①			④×③		⑦-⑤	
全体	233.9	49.9	21.3	2,985.6	100.0	751.8	100.0	+0.0	
韓国	19.4	12.3	63.4	556.9	18.7	352.8	46.9	+28.3	
台湾	39.9	3.5	8.8	460.9	15.4	40.4	5.4	▲ 10.1	
香港	17.8	3.6	20.3	225.2	7.5	45.7	6.1	▲ 1.5	
中国	60.6	2.2	3.6	799.6	26.8	28.4	3.8	▲ 23.0	
タイ	14.5	3.4	23.5	131.7	4.4	30.9	4.1	▲ 0.3	
シンガポール	4.2	1.4	34.3	49.0	1.6	16.8	2.2	+0.6	
マレーシア	4.9	0.9	18.1	49.8	1.7	9.0	1.2	▲ 0.5	
インドネシア	3.4	1.1	32.7	41.0	1.4	13.4	1.8	+0.4	
フィリピン	6.5	1.5	22.9	61.0	2.0	14.0	1.9	▲ 0.2	
ベトナム	4.6	3.1	66.3	49.4	1.7	32.8	4.4	+2.7	
インド	1.4	0.6	43.3	17.4	0.6	7.5	1.0	+0.4	
英国	6.6	1.0	15.6	41.3	1.4	6.4	0.9	▲ 0.5	
ドイツ	2.6	0.9	34.4	22.9	0.8	7.9	1.1	+0.3	
フランス	3.9	1.1	28.2	33.6	1.1	9.5	1.3	+0.1	
イタリア	1.5	0.5	30.7	16.2	0.5	5.0	0.7	+0.1	
スペイン	1.4	0.3	20.4	13.0	0.4	2.7	0.4	▲ 0.1	
ロシア	1.4	0.2	11.3	11.9	0.4	1.3	0.2	▲ 0.2	
米国	15.0	5.3	35.6	170.1	5.7	60.5	8.0	+2.3	
カナダ	3.6	1.0	26.9	36.7	1.2	9.9	1.3	+0.1	
豪州	5.0	1.2	23.4	61.1	2.0	14.3	1.9	▲ 0.1	
その他	15.8	4.9	31.1	137.0	4.6	42.7	5.7	+1.1	

(備考) 1. 19年10月及び19年の訪日外客数はクルーズ客を除いた人数
 2. 23年試算の訪日外客数(⑥)の全体は積上げ方式で算出
 3. 日本政府観光局(JNTO)資料、法務省「出入国管理統計」より作成

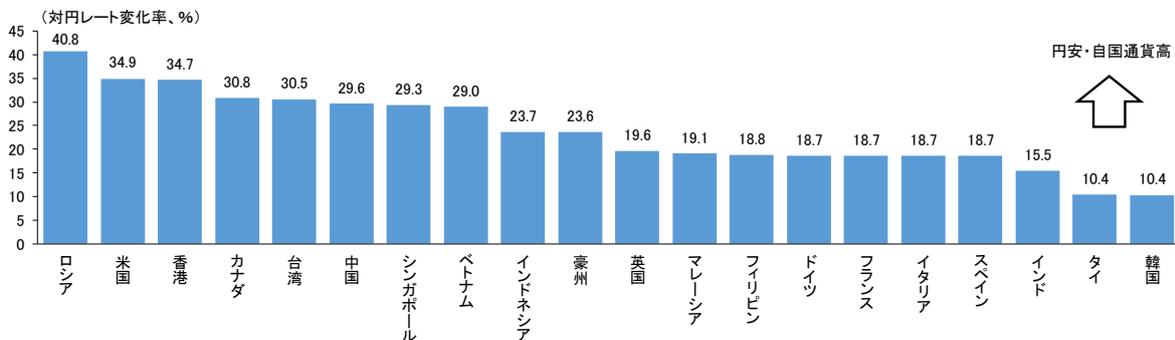
² 入国制限の大幅緩和が実施されたのは10月11日であり、1か月すべてに緩和の影響が及んでいない点には留意する必要がある。したがって、1か月すべてに大幅緩和の影響が及ぶ11月以降は回復率がより高まる可能性がある。

（２）円安考慮後の23年インバウンド消費

もともと、インバウンド消費はこうした訪日外客数の動きに加えて、為替相場の動向からも影響を受ける。訪日外国人客が旅行費用を現地通貨から円貨に両替する場合、円高が進めば進むほど得られる円貨は減少し、逆に円安が進めば進むほど得られる円貨は増加する。こうした観点から、訪日外客数の多い国々の対円為替レートがコロナ禍でどのように動いたのかを確認したのが図表6である。

直近22年10月と19年平均の対円為替レートを比較すると、どの国も10%以上の「円安・自国通貨高」が進んでいることが分かる。なかでも、ロシア(40.8%)や米国(34.9%)、香港(34.7%)では、円に対する自国通貨の価値が大きく上昇している。これらの国では仮にコロナ前と同額の自国通貨を日本に持ってきたとしても、円貨に両替することでより多くの日本円を受け取ることができるため、インバウンド消費の拡大へつながると期待される³。

（図表6）コロナ前後における各国通貨の対円レート(2019年平均→22年10月)



（備考）各種資料より作成

実際に、コロナ禍での急激な円安進行によって訪日外国人1人あたりのインバウンド消費はどれくらい増えることになるのだろうか。コロナ前の19年における1人あたり旅行支出を国別にみると、韓国(76,138円)や台湾(118,288円)など日本と地理的に近い国では、日本での滞在日数が少ないことなどが影響して少なめの金額となっている(図表7の⑨)。これに対して豪州(247,868円)や英国(241,264円)、フランス(237,420円)といった国々の場合、日本と地理的に遠く長期休暇を取得して訪日する旅行者が多いため、滞在期間が相対的に長くなり、結果1人あたり旅行支出も高額となっている。例外は中国である。同国は地理的には日本と近いものの、19年の1人あたり旅行支出は212,810円と台湾や韓国の2倍近くに達している。この差は主に買物代の違いから生じており、いわゆる中国人の爆買いが影響しているとみられる。

こうした国別の違いを考慮した上で、19年の1人あたり旅行支出(⑨)に、円安変化率(⑩)を掛け合わせたものを23年の1人あたり旅行支出(円安反映、⑪)とすると、最も支出額の大きい豪州(306,372円)では58,504円の増加となった(⑫)。また、米

³ ロシアでは円安・自国通貨高が大きく進んでいる。ただ、ウクライナ戦争の発生によってロシア国民の海外旅行は難しい状況にあることから、同国からの訪日外客数の回復は当分進まないとみている。実際、図表5におけるロシアからの訪日外客数の回復率も11.3%と低い水準にとどまっている。

国(255, 585 円)は他国に比べて円安・自国通貨高がより進んでいるため、増加額は 66, 174 円と大きくなっている。一方、訪日外客数の戻りが速い韓国 (84, 020 円) は、コロナ禍で 10%程度しか円安・自国通貨高が進んでいないことに加えて、1 人あたり旅行支出が小さいことが影響して 7, 882 円と小幅な増加にとどまっている。

(図表7)インバウンド消費の 23 年試算と回復率(国別)

	⑨	⑩	⑪		⑫	⑬	⑭		⑮	⑯		⑰	⑱
	1人あたり 旅行支出 (19年) (円)	円安 変化率 (%)	23年試算 1人あたり 旅行支出 【円安反映】 (円)	1人あたり 旅行支出 増加額 (円)	インバウンド 消費 (19年) (億円)		23年試算 インバウンド 消費 【客数未回復】 (億円)	回復率 (%)	23年試算 インバウンド 消費 【客数回復】 (億円)	回復率 (%)	差額 (億円)		
			⑨×⑩	⑪-⑨	⑨×④	⑪×⑥	⑭÷⑮	⑰×④	⑰÷⑱	⑱-⑱			
全体	158,531	—	—	—	47,331	11,833	25.0	59,839	126.4	+48,006			
韓国	76,138	10.4	84,020	+7,882	4,240	2,964	69.9	4,679	110.4	+1,715			
台湾	118,288	30.5	154,395	+36,107	5,452	624	11.4	7,116	130.5	+6,492			
香港	155,951	34.7	210,083	+54,132	3,512	960	27.3	4,731	134.7	+3,771			
中国	212,810	29.6	275,820	+63,010	17,016	783	4.6	22,054	129.6	+21,271			
タイ	131,457	10.4	145,184	+13,727	1,731	449	26.0	1,912	110.4	+1,463			
シンガポール	173,669	29.3	224,578	+50,909	851	377	44.3	1,100	129.3	+723			
マレーシア	133,259	19.1	158,730	+25,471	663	143	21.6	790	119.1	+647			
インドネシア	131,087	23.7	162,168	+31,081	538	218	40.4	665	123.7	+448			
フィリピン	107,915	18.8	128,232	+20,317	658	179	27.3	782	118.8	+602			
ベトナム	177,066	29.0	228,362	+51,296	875	748	85.5	1,129	129.0	+380			
インド	157,244	15.5	181,615	+24,371	273	137	50.0	315	115.5	+179			
英国	241,264	19.6	288,617	+47,354	996	186	18.7	1,192	119.6	+1,006			
ドイツ	201,483	18.7	239,127	+37,644	462	189	40.9	549	118.7	+360			
フランス	237,420	18.7	281,778	+44,358	797	267	33.4	946	118.7	+680			
イタリア	199,450	18.7	236,714	+37,264	323	118	36.4	384	118.7	+266			
スペイン	221,331	18.7	262,684	+41,352	287	70	24.3	341	118.7	+271			
ロシア	183,015	40.8	257,661	+74,646	217	34	15.9	306	140.8	+271			
米国	189,411	34.9	255,585	+66,174	3,222	1,546	48.0	4,347	134.9	+2,801			
カナダ	181,795	30.8	237,735	+55,940	667	234	35.2	872	130.8	+638			
豪州	247,868	23.6	306,372	+58,504	1,514	437	28.9	1,872	123.6	+1,435			
その他	221,514	23.8	274,182	+52,668	3,035	1,170	38.5	3,757	123.8	+2,587			

(備考) 1. 円安変化率(⑩)は 19 年平均と 22 年 10 月を比較。その他の円安変化率(⑩)は各国変化率の単純平均
 2. インバウンド消費(19 年)の全体 (⑬)は 4.7 兆円と、クルーズ客を除いた分だけ図表 2 の金額(4.8 兆円)より少ない。
 3. 日本政府観光局(JNTO)、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

そして、この円安による 1 人あたり旅行支出の押し上げ効果も考慮し、23 年のインバウンド消費を試算すると、22 年 10 月の訪日外客数の回復率がそのまま続く「客数未回復ケース」では 1.2 兆円弱まで回復し、19 年のインバウンド消費 (4.7 兆円) の 4 分の 1 程度を取り戻すことになる(⑭、⑮)。なかでも、回復率が高いのがベトナム (85.5%) であり、訪日外客数の回復率 (66.3%) と円安・自国通貨高 (29.0%) の双方が押し上げ

に寄与している。次いでインバウンド消費の回復率が高い韓国（69.9%）は、円安による押し上げ効果（10.4%）は大きくないものの、訪日外客数の回復率（63.4%）が高いことが後押しとなっている。一方、中国は円安の恩恵は大きい半面（29.6%）、訪日外客数の戻りが極端に弱いことが影響して（3.6%）、インバウンド消費の回復率は一桁台にとどまっている（4.6%）。

このように訪日外客数の戻りと為替相場の動向の双方を勘案すると、客数未回復ケースでは韓国（2,964億円）と米国（1,546億円）でインバウンド消費の総額が大きくなるため、当面はこれら2か国が回復を主導すると考えられる。

他方、訪日外客数が徐々に戻ってくるという前提に立てば、インバウンド消費もこれに合わせて増加していくことになる。そこで、円安進行を考慮した1人あたり旅行支出（⑪）に、19年の訪日外客数（④）を掛け合わせたものを23年のインバウンド消費（客数回復ケース、⑯）とすると、全体で6兆円近くに達し、コロナ前の19年水準だけでなく、岸田首相が所信表明演説で目標として掲げた5兆円を上回る規模となる。国別にみると、中国のインバウンド消費が2.2兆円と全体の3分の1超を占める規模にまで膨らむ。ゼロコロナ政策下からの急回復となるため、増加額も2兆円を超える大きさとなる（⑱）。これに続くのが台湾（7,116億円）、韓国（4,679億円）、米国（4,347億円）であり、英国（1,192億円）やベトナム（1,129億円）といった国々のインバウンド消費も、円安の影響を受けて1,000億円を超える規模にまで拡大すると試算できる。

（3）23年インバウンド消費の品目別試算

次に、19年の実績を基に23年インバウンド消費の客数未回復ケースと客数回復ケースのそれぞれにおいて、品目別の回復度合いにどのような差が生じ得るのかを確認してみた（図表8）。まず、客数未回復ケースでは宿泊費（29.0%）や飲食費（28.3%）、交通費（28.3%）、娯楽等サービス費（27.5%）などが全体（25.0%）を上回る回復率となっている（㉓）。より細かな分類で見ると、交通費ではJapan Rail Pass（32.6%）やバス（34.3%）などで回復率が高くなっており、滞在期間の長い欧米諸国のインバウンド消費の戻りが速いことが影響したとみられる。また、娯楽等サービス費ではゴルフ場（30.9%）やスポーツ観戦（31.6%）、マッサージ・医療費（40.9%）、展示会・コンベンション参加費（32.0%）などの回復率が、買物代では酒類（30.4%）と生鮮農産物（34.1%）などの回復率がそれぞれ高くなっている。逆に、回復遅れが心配されるのが買物代のうち、化粧品・香水（10.1%）や宝石・貴金属（11.8%）、時計・フィルムカメラ（13.3%）などである。中国の訪日外国人客による爆買い急減を反映された結果と考えられる。

一方、客数回復ケースでは買物代（127.6%）の回復率が全体（126.4%）を上回るのに対し、宿泊費（125.9%）や飲食費（125.8%）、交通費（125.9%）、娯楽等サービス費（125.5%）は全体を下回るなど、客数未回復ケースとは対照的な動きとなっている（㉔）。これは客数回復ケースにおいて中国からの訪日外客数が19年水準まで戻ってくると想定されていることが大きく影響している。中国からの訪日客が回復すれば、爆買いに関連した品目のインバウンド消費が急拡大することも期待できよう。

(図表8) インバウンド消費の23年試算(品目別)

	⑱(㉑)	⑳(㉒)	㉑(㉓)	㉒(㉔)	㉓(㉕)	㉔(㉖)
	インバウンド消費 (19年)	23年試算 インバウンド消費 【客数未回復】	23年試算 インバウンド消費 【客数回復】	差額	23年試算 回復率 【客数未回復】	23年試算 回復率 【客数回復】
		(億円)	(億円)		(億円)	(%)
				㉑-㉒	㉓÷㉑	㉔÷㉑
全体	47,331	11,833	59,839	+48,006	25.0	126.4
宿泊費	14,132	4,095	17,792	+13,697	29.0	125.9
飲食費	10,372	2,936	13,050	+10,114	28.3	125.8
交通費	4,977	1,410	6,266	+4,857	28.3	125.9
航空(日本国内移動のみ)	166	46	208	+162	27.7	125.5
Japan Rail Pass	1,056	344	1,324	+980	32.6	125.4
新幹線・鉄道・地下鉄・モノレール	2,284	610	2,880	+2,271	26.7	126.1
バス	263	90	324	+234	34.3	123.3
タクシー	508	150	639	+489	29.6	125.9
レンタカー	629	154	800	+646	24.4	127.2
船舶(日本国内移動のみ)	18	4	23	+19	20.3	127.2
その他交通費	53	12	67	+55	22.7	126.0
娯楽等サービス費	1,906	525	2,391	+1,867	27.5	125.5
現地ツアー・観光ガイド	230	66	289	+223	28.8	126.1
ゴルフ場	20	6	25	+19	30.9	123.6
テーマパーク	564	139	707	+568	24.6	125.2
舞台・音楽鑑賞	82	23	102	+79	28.3	124.8
スポーツ観戦	219	69	270	+201	31.6	123.5
美術館・博物館・動植物園・水族館	310	84	393	+309	27.0	126.5
スキー場リフト	105	23	134	+111	22.2	128.1
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	87	23	110	+87	26.2	125.7
マッサージ・医療費	49	20	61	+41	40.9	124.9
展示会・コンベンション参加費	18	6	23	+17	32.0	123.8
レンタル料(レンタカーを除く)	23	6	29	+24	23.9	126.3
その他娯楽等サービス費	198	60	248	+188	30.3	125.2
買物代	15,922	2,860	20,313	+17,453	18.0	127.6
菓子類	1,705	431	2,138	+1,708	25.3	125.4
酒類	492	149	617	+468	30.4	125.4
生鮮農産物	123	42	156	+114	34.1	126.9
その他食料品・飲料・たばこ	947	246	1,195	+949	25.9	126.1
化粧品・香水	4,311	435	5,549	+5,115	10.1	128.7
医薬品	1,512	225	1,939	+1,714	14.9	128.3
健康グッズ・トイレタリー	666	112	853	+741	16.9	128.1
衣類	2,141	480	2,726	+2,245	22.4	127.3
靴・かばん・革製品	1,767	294	2,258	+1,964	16.7	127.8
電気製品(デジタルカメラ/PC/家電等)	700	127	892	+765	18.1	127.5
時計・フィルムカメラ	566	75	729	+653	13.3	128.7
宝石・貴金属	190	22	246	+223	11.8	129.0
民芸品・伝統工芸品	246	69	312	+243	28.2	126.8
本・雑誌・ガイドブックなど	82	24	104	+80	29.4	126.4
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	125	31	157	+126	24.8	126.2
その他買物代	350	96	441	+345	27.4	126.0
その他	22	8	26	+18	37.4	120.3

(備考)1. オレンジ部分は上位10品目、青色部分は下位10品目を示す。

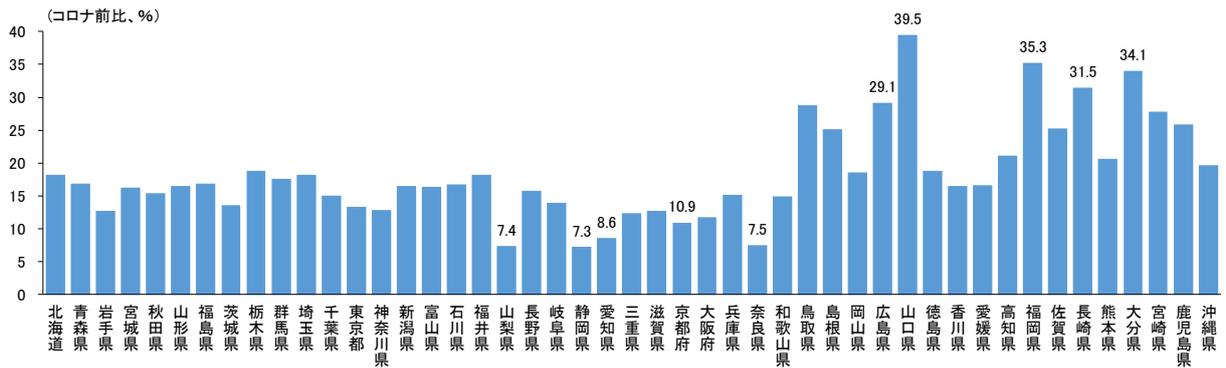
2. 日本政府観光局(JNTO)、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

(4) 23年インバウンド消費の都道府県別試算

次に、23年インバウンド消費を都道府県別に試算した場合、客数未回復ケースと客数回復ケースで回復度合いにどのような違いが生じるのかを確認した。まず、図表9では客数未回復ケースにおける各都道府県のインバウンド消費が、コロナ前の19年と比べてどれくらい回復するのかをみた。最も回復率が高いのが山口(39.5%)であり、これに福岡県(35.3%)、大分県(34.1%)、長崎県(31.5%)、広島県(29.1%)が続いており、中国地方や九州地方で相対的に高くなっていることが分かる。これらの県ではインバウンド消費の戻りが速い韓国や米国からの訪日外国人を多く受け入れていることから試算される回復率も高いものとなっている。

逆に、インバウンド消費の回復率が最も低いのが静岡県(7.3%)であり、これに山梨県(7.4%)、奈良県(7.5%)、愛知県(8.6%)、京都府(10.9%)が続いており、東海地方や近畿地方に集中している。これら府県に共通しているのは、訪日外客数の回復が伸び悩む中国や台湾からの訪日外客数が多いことであり、インバウンド消費の回復初期は他の都道府県に比べて戻りが弱くなる可能性が指摘できる。

【図表9】23年インバウンド消費の回復率試算(都道府県別、19年比)【客数未回復ケース】

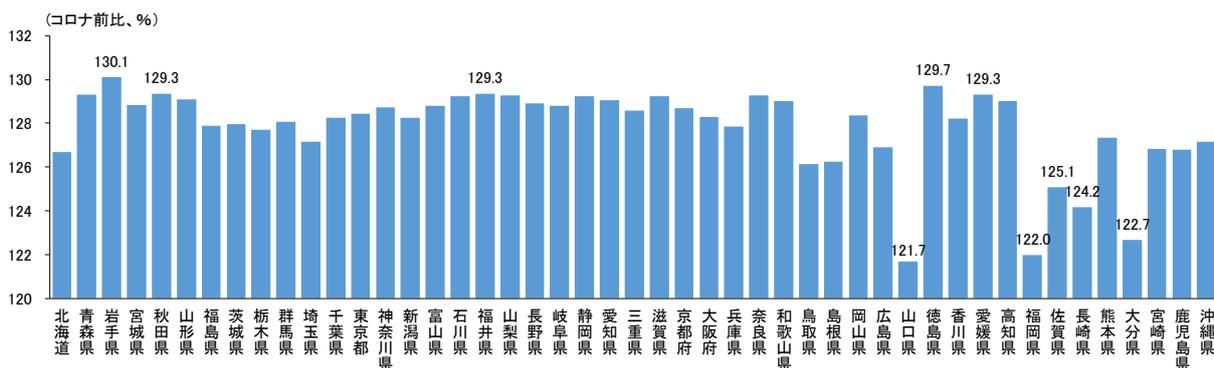


(備考) 日本政府観光局(JNTO)、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

同様に、円安の恩恵も受けつつ、コロナ前の19年水準まで訪日外客数が戻ってくる客数回復ケースにおける各都道府県の回復率を見たのが図表10である。このうち、最も回復率が高いのは岩手県(130.1%)であり、これに徳島県(129.7%)や秋田県(129.3%)、福井県(129.3%)、愛媛県(129.3%)が続いている。東北地方や四国地方などが相対的に高く、コロナ前よりもインバウンド消費が3割近く増加する計算となる。これらの県では、自国通貨に対する円安が特に進んでいる台湾や香港、米国からの訪日外国人客を多く受け入れていることが回復率の高さへとつながっている。

一方、山口県(121.7%)や福岡県(122.0%)、大分県(122.7%)、長崎県(124.2%)、佐賀県(125.1%)といった九州地方では回復率の低い県が多くみられる。これらの県の多くは相対的に円安・自国通貨高が進んでいない韓国からの訪日外客数が多いことが、かさ上げ効果を限定的なものにしている。

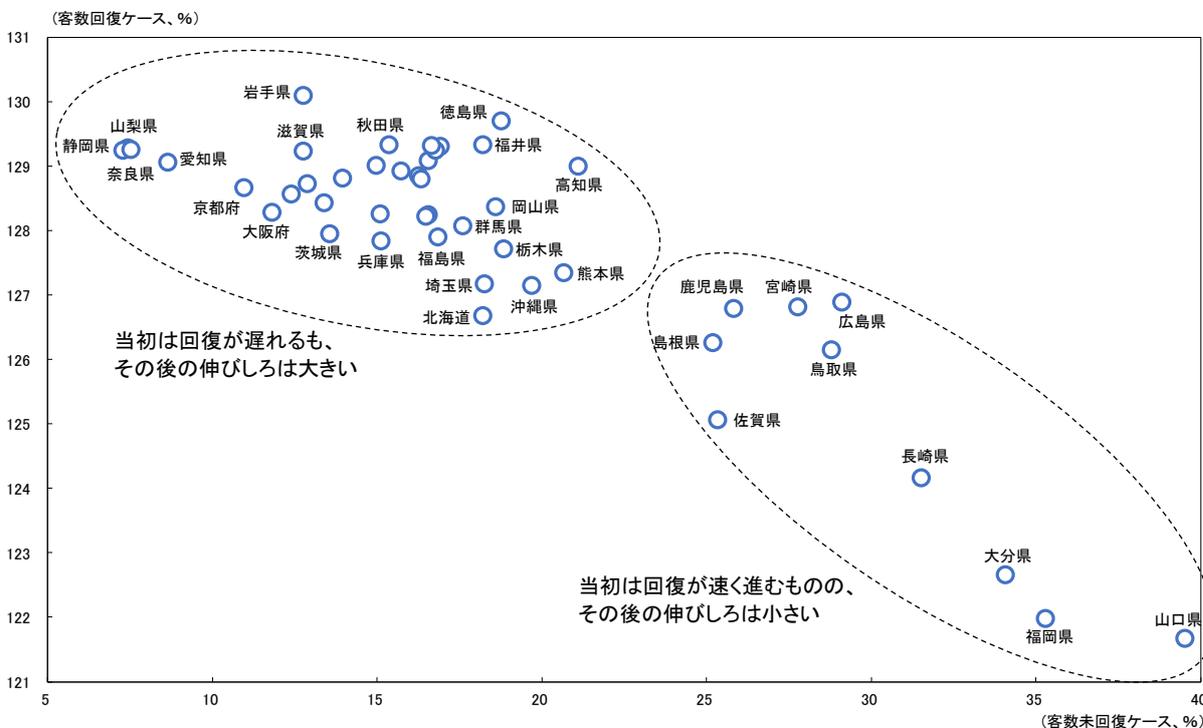
(図表 10) 23 年インバウンド消費の回復率試算(都道府県別、19 年比) 【客数回復ケース】



(備考) 日本政府観光局(JNTO)、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

客数未回復ケースと客数回復ケースにおける都道府県ごとの回復率を散布図にしたのが図表 11 である。これをみると「当初は回復が速く進むものの、その後の伸びしろは小さい」という特徴を持つ県と「当初は回復が遅れるも、その後の伸びしろは大きい」という特徴を持つ都道府県に分けることができる。中国のインバウンド消費回復の影響などから、先行きインバウンド消費は客数未回復ケースから客数回復ケースへ徐々に移っていくと想定され、都道府県によってそれぞれ回復パスに違いが生じることは認識しておく必要がある。

(図表 11) 23 年インバウンド消費の回復率(都道府県別) 【客数未回復ケースと客数回復ケース】



(備考) 日本政府観光局(JNTO)、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

3. 本格回復に備えて付加価値の高い商品・サービスの準備が必要

本稿における 23 年のインバウンド消費は、各国通貨の対円レートが直近の水準から変化しない、訪日外客数が 19 年の水準を回復するなど、やや大胆な前提を置いて試算したものであるが、①日銀が超緩和的な金融政策を当面続ける公算が大きいことや、②国内外において出入国緩和の流れが続くと見込まれることなどを考慮すれば一定の蓋然性を有するものと考えられる。

これまでの論述の繰り返しとなる部分はあるが、今回の 23 年インバウンド消費の試算結果は大きく以下の 3 点に集約できよう。

- 訪日外客数が戻ってこない「客数未回復ケース」では、韓国や米国のインバウンド消費が主導する形で 1.2 兆円程度（25%）まで回復すると見込まれる。
- 訪日外客数が 19 年水準まで戻る「客数回復ケース」では、中国人客の復活などによってインバウンド消費は 6 兆円近く（126%）まで回復するとみられる。
- 品目別・都道府県別にみたインバウンド消費は、中国からの訪日外客数の影響などを受けて、回復パスに違いが生じる可能性が高い。

こうした試算結果を勘案すると、インバウンド需要の回復遅れが見込まれる都道府県や、品目を取り扱う企業では当分の間、国内観光客の需要取り組みに注力していくことが現実的と言えよう。他方、コロナ禍で大幅に円安が進んだため、訪日外国人客 1 人あたり旅行支出が増えると想定されることから、訪日外客数の回復に備えてコロナ前よりもさらに付加価値の高い商品やサービスを提供していく準備を整えておく必要もある。

以上
(鹿庭 雄介)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 2019-5	「中小企業の経営状況と生産性の規模別比較」 －税務・財務等の各種統計からみた日本企業の収益状況の推移－	2019年12月
N o. 2020-1	「地域別の住宅の現状と展望」 －25年度上期までの地域別の住宅建築戸数を推計－	2020年5月
N o. 2020-2	「新型コロナ発生後の個人消費の動向と見通し」 －感染拡大への懸念がくすぶるなか、サービス関連を中心に低迷が続く－	2020年7月
N o. 2020-3	「海外経済の現状と当面の見通し」 －コロナショックからの世界経済回復の道のりを考える－	2020年8月
N o. 2020-4	「コロナ禍の地域経済への影響」 －外出自粛・休業要請の影響が大きい個人向けサービス産業を中心に考察－	2020年8月
N o. 2020-5	「日本経済の中期展望」 －20～24年度の年平均成長率は名目1.0%、実質0.4%と予測－	2020年11月
N o. 2020-6	「海外経済に揺さぶられる新興国」 －付加価値ベースでみた輸出から分かる新興国経済への影響－	2020年12月
N o. 2020-7	「コロナ禍の雇用情勢と労働市場の課題」 －過剰雇用は解消へ向かうも、雇用のミスマッチ解消が必要－	2020年12月
N o. 2020-8	「為替相場の現状と展望」 －ここ数年のトレンドに反し、振れの大きい動きを示す可能性も－	2021年3月
N o. 2021-1	「コロナ回復期にある日本の設備投資の持続性」 －リーマンショック時との比較や資産別、業種別にみて分かること－	2021年5月
N o. 2021-2	「日本の経済主体別にみた資金需給と金融資産・負債の動向」 －コロナ禍における部門間の資金流入（資金循環）・各部門の資金過不足の状況を考察－	2021年5月
N o. 2021-3	「国際商品市況の見通し」 －今後の相場動向いかんでは、国内景気の押下げ要因に－	2021年9月
N o. 2021-4	「コロナ禍の人流の動向と地域間の人口移動の状況」 －地方移住の本格化には“転職なき移住”の実現が重要－	2021年9月
N o. 2021-5	「コロナ禍での副業活用による収入増加の可能性」 －テレワークと組み合わせれば、多くの業種がコロナ前の所得水準を上回る－	2021年9月
N o. 2021-6	「国内観光業はコロナ禍の苦境から抜け出せるか」 －渡航制限下でも国内観光支出は9割回復可能。訪日外国人の支出は円安でかさ上げも－	2021年12月
N o. 2021-7	「日本経済の中期展望」 －20～24年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.8%と予測－	2022年1月
N o. 2021-8	「日本の所得・消費・資産と格差・貧困の状況」 －所得・消費低迷の背景にある日本の経済・社会構造の大幅な変化を考察－	2022年2月
N o. 2021-9	「コロナ禍で進む消費のデジタル化」 －拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング－	2022年3月
N o. 2022-1	「コロナ禍における地域経済の動向」 －地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察－	2022年4月
N o. 2022-2	「米利上げによる米国経済への影響」 －インフレ高止まりが招く悪影響の連鎖に要注意－	2022年8月
N o. 2022-3	「中小企業の財務指標からみた経営状況」 －物価高・元利返済・人手不足などの中小企業の経営環境を取り巻く影響を考察－	2022年10月
N o. 2022-4	「23年インバウンド消費の展望」 －中国などからの訪日客回復を前提とすれば19年水準を26%上回る試算－	2022年12月

* バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページからご覧いただけます。
(<https://www.scbri.jp>)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年11月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.11.2	産業企業情報	2022-15	中小企業の実情と新たな取組みー全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)コメントよりー
22.11.4	ニュース&トピックス	2022-90	株式会社リンクアンドモチベーションのワークスタイル改革
22.11.4	内外金利・為替見通し	2022-8	政府は経済対策で物価高に対応し、日銀は景気優先で大規模緩和策を継続へ
22.11.8	ニュース&トピックス	2022-91	期待が高まるソーシャルボンドの普及に向けて
22.11.15	ニュース&トピックス	2022-92	注目を浴び始めた「生物多様性」
22.11.17	経済見通し	2022-3	実質成長率は22年度1.7%、23年度1.3%と予測ー世界経済の減速が下押し要因となるが、個人消費を支えに景気は回復基調を維持ー
22.11.21	産業企業情報	2022-16	サステナブルファイナンスの潮流①ーESG投資を巡る国内の動向ー
22.11.28	ニュース&トピックス	2022-93	人材マッチングによる中小企業の活性化に向けて①

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.11.8	信用金庫の不動産活用の現状・動向	中国地区信用金庫協会	刀禰和之
22.11.9	内外経済・金融市場の現状と今後の見通し	長野県信用金庫協会	角田 匠
22.11.9	業界動向・ビジネスモデル等 (第7回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.11.11	金融市場・経済指標の見方	瀧野川信用金庫	鹿庭雄介
22.11.16	業界動向・ビジネスモデル等 (第8回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.11.24	内外経済の現状と2023年の展望	埼玉県信用金庫協会	角田 匠
22.11.28	ウィズ/アフターコロナを見据えた信用金庫経営の変化	四国地区信用金庫協会	刀禰和之
22.11.29	地域金融機関の課題、地域密着金融の取組み	静岡大学、 静岡県信用金庫協会	鉢嶺 実
22.11.30	業界動向・ビジネスモデル等 (第9回経営戦略プランニング研修)	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)